

令和5年度
行政改革推進事項実績報告書
～河内町新行政改革大綱～

茨城県 河内町

○推進について

新行政改革大綱は、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しつつ、平成27年度から期間は定めずに推進します。ただし、社会情勢の変化等に応じて、随時見直しを図るものとします。

○基本方針

①自立的、持続的な財政基盤の確立

【重点的推進事項】

- (1) 補助金の整理合理化
- (2) 税金等の徴収率向上
- (3) 業務委託等の見直し
 - 1 委託契約業務の効率化
 - 2 民間企業等への委託推進
 - 3 OA 機器、電算システム使用料・賃借料の見直し

②時代に即応した組織体制と人材の育成

【重点的推進事項】

- (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合
- (2) 定員適正化の推進
 - 1 定員適正化
 - 2 会計年度任用職員の効果的な採用の推進
- (3) 職員の能力開発の推進

* 【重点的推進事項】

新行政改革大綱で、今後特に重点的に推進する事項です。

* 【推進事項】

新行政改革大綱では、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しているため、第3次行政改革大綱に掲げられた推進事項についても継続して推進します。

【重点的推進事項】

新行政改革大綱で、今後特に重点的に推進する事項です。

① 自立的、持続的な財政基盤の確立

推進事項	(1)補助金の整理合理化		
内容	行政効果などを勘案し効果がないもの、または繰越額を多く出している団体に対するものなどは、減額または廃止などを踏まえた見直しを検討します。		
実績概要	○令和5年度 【企画財政課】 予算要求ヒアリング時において検討をしました。		
問題・改善点	○令和5年度 【企画財政課】 現状を踏まえながら見直しを図ります。		
主管課	企画財政課	関連課	全課

推進事項	(2)税金等の徴収率向上		
内容	税金等の納付意識の啓発に努め、納付への早期対応、滞納者の重点整理、滞納処分の強化に努め、徴収率の向上を図ります。		
実績概要	<p>○令和5年度 【税務課】 (令和6年5月末現在) ・徴収率:97.3%(前年比:+0.8%)</p> <p>(令和6年3月末現在) ・滞納処分件数 差押:47件(前年比:-42件) 交付要求:6件(前年比:+4件) 執行停止:37件(前年比:+11件)</p>		
問題・改善点	<p>○令和5年度 【税務課】 以下の通り業務改善し、徴収率の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河内町アプリのプッシュ通知機能を利用し、納期限前に納付勧奨のお知らせを配信した。 ・事案検討会を開催し、組織的に滞納整理に取り組んだ。 ・財産調査の優先順位を見直し、財産の早期発見、早期処分を徹底した。 		
主管課	税務課	関連課	全課

推進事項	(3)業務委託等の見直し		
内容	<p>①委託契約業務の効率化 各施設設備の保守管理委託等の契約業務を一本化し、事務の効率化と見積もり比較及び入札により委託経費の削減を図ります。</p>		
実績概要	<p>○令和5年度 【企画財政課】 基幹系システムの自治体クラウド共同利用契約締結により年約1,500,000円の経費削減が図られており、さらに電算業者との交渉により年275,000円削減することができました。 【令和2年度から令和5年度までの長期継続契約】</p>		
問題・改善点	<p>○令和5年度 【企画財政課】 今後、別業者となった場合のデータ移行が課題となります。 契約業務一本化には、管財担当専任が必要となります。 包括委託の検討</p>		
主管課	企画財政課	関連課	全課

<p>推進事項</p>	<p>(3)業務委託等の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>②民間企業等への委託推進 質の高い行政サービスの提供と行政経費削減を目指すため、更なる民間企業等の活力導入の可能性を検討します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>令和5年度は特にありません。</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>企画財政課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

<p>推進事項</p>	<p>(3)業務委託等の見直し</p>		
<p>内容</p>	<p>③OA機器、電算システム使用料・賃借料の見直し OA機器及び電算システムについてはその機能の必要性を再検討し、使用料・賃借料についてはその導入時における見積もり比較及び入札による使用料・賃借料の徹底した抑制並びに長期継続使用しているOA機器及び電算システムの使用料・賃借料の見直しを行い削減を図ります。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>○令和5年度 【企画財政課】 システムのクラウド化による継続的なコストの低減を図ります(新システム導入も含む)。</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>○令和5年度 【企画財政課】 今後、別業者となった場合にデータの移行が課題となります。</p>		
<p>主管課</p>	<p>企画財政課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

②時代に即応した組織体制と人材の育成

<p>推進事項</p>	<p>(1)事務事業の再編・整理、廃止・統合</p>		
<p>内容</p>	<p>事務事業の実施に当たっては、限られた経営資源に留意し、社会情勢等の変化、行政関与の妥当性、行政効果等の観点から、常に検討と見直しが必要です。このため、事務事業の再編・整理、廃止・統合を図り、効率的・効果的な行政運営を目指します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>○令和5年度 【総務課】 事務事業の再編・整理、廃止・統合について、引き続き検討を行っていきます。</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>現状を踏まえながら見直しを図っていく。</p>		
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

<p>推進事項</p>	<p>(2)定員適正化の推進</p>		
<p>内容</p>	<p>①定員適正化 様々な行政課題に対応すべく、機構改革による効率的・機能的な業務体制の確立、委託可能な事業の民間委託等を推進するとともに、定年延長制度を踏まえ職員の年齢構成や役職構成を鑑み、限られた人材と財源を最大限に有効活用し、定員の適正化に努めます。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>【総務課】 令和6年4月1日現在 職員数123名 ※職員数は、地方公共団体定員管理調査報告数値から ・令和6年4月 新規採用者 5名 任期付採用者 7名(更新含む) 再任用採用者 4名(更新含む) ・令和6年3月末 退職者4名(任期満了を含む)</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>新規採用職員の受験希望者が減少傾向にあるため、募集方法等を検討していく必要がある。</p>		
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	

推進事項	(2)定員適正化の推進		
内容	<p>②任期付職員及び会計年度任用職員の効果的な任用 職員配置の適正化を推進するとともに、専門的知識、経験を備えた任期付職員の任用また正規職員の補助的職務をする会計年度任用職員の効率的な任用等異なる雇用形態の職員の活用をすることで、住民サービス提供体制の充実並びに事務の効率化を図ります。</p>		
実績概要	<p>【総務課】 令和6年4月1日現在 会計年度任用職員84名</p>		
問題・改善点	<p>会計年度任用職員数が増加傾向にあるため、正職員の定員適正化について検討していく。</p>		
主管課	総務課	関連課	全課

<p>推進事項</p>	<p>(3)職員の能力開発の推進</p>		
<p>内容</p>	<p>職務に必要な知識・能力を発揮できる職員を育成し、また積極的に習得したい職員の意欲に応え、階層別や専門ごとの職場内外での研修を推進します。</p>		
<p>実績概要</p>	<p>【総務課】</p> <p>1 人事交流の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務研修職員の派遣 茨城県後期高齢者医療広域連合へ1名(令和3～5年度) <p>2 職員研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲敷地方広域市町村圏事務組合主催 第1部職員研修1名、新任係長研修2名、現任係長研修3名 現任課長補佐研修2名、現任課長研修1名、第2部職員研修2名 ・茨城県自治研修所 クレーム対応能力向上講座3名、主事・主任級課程2名 新任課長補佐課程4名、新規採用職員課程2名 レジリエンス(逆境力)研修2名、メンター研修1名 ・その他 特定個人情報セキュリティ及び個人情報保護研修会34名 ハラスメント研修会83名 		
<p>問題・改善点</p>	<p>今後も、積極的に職員研修等の充実を図っていく。</p>		
<p>主管課</p>	<p>総務課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

【推進事項】

新行政改革大綱では、これまでの行政改革大綱での推進事項を継承しているため、第3次行政改革大綱に掲げられた推進事項についても継続して推進します。

①住民の立場に立った行政運営の確立

推進事項	(1)窓口等における行政サービスの向上		
内容	町民の観点に立った行政サービスの推進と適切な接遇の徹底		
実績概要	令和5年度は特にありません。		
問題・改善点			
主管課	全課	関連課	

推進事項	(2)住民票等の休日交付制度の拡充		
内容	①住民票等の休日交付制度の充実 ②納税関係証明書の休日交付の実施		
実績概要	○令和5年度 ①【町民課】 休日交付実績 ・住民票：5件(7通) 【前年比：-2件(-4通)】 ・印鑑証明書：2件(5通) 【前年比：-3件(-6通)】 コンビニ交付実績 ・住民票：351通 【前年比：+100通】 ・印鑑証明：371通 【前年比：+196通】 ②【税務課】 休日交付実績 計11件 【前年比：-1件】 ・納税証明書：4件 ・未納がない証明書：2件 ・課税(非課税)証明書：2件 ・所得証明書：1件 ・評価証明書：1件 コンビニ交付実績 ・納税証明書：49件 【前年比：+13件】		
問題・改善点	コンビニ交付が実施されたことで、住民の利便性が向上し、職員の業務負担も軽減された。今後は休日交付の廃止継続についても検討していく必要があると思慮する。		
主管課	町民課、税務課	関連課	

②効率的な行政運営の確立

推進事項	(1)企業会計及び特別会計事業の運営効率化		
内容	企業会計及び特別会計への繰出金の抑制及び事業の効率化の推進(国保・介護・後期高齢・下水道・上水道)		
実績概要	<p>○令和5年度</p> <p>【町民課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税収納対策 (短期被保険者証、資格証明書の適正な滞納処分の実施) 短期被保険者証交付世帯数：18件 資格証明書交付世帯数：14件 ・医療費適正化対策 特定健診受診者数：575件 <p>【福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の適正利用確認の為、住宅改修の現地確認や各種給付情報の突合を行い、給付の適正化を進めました。 また、介護保険料滞納者へは、督促状の発送のほか電話での催告を行い、納め忘れを防止し、必要に応じて分割納付を促し保険料収納率の改善を図りました。 <p>【上下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道使用料滞納者に対して督促状を発送しました。 ・上下水道使用料滞納者に対して料金徴収の分納誓約件数：12件 ・上下水道使用料滞納者に対する給水停止件数：12件 		
問題・改善点	<p>○令和5年度</p> <p>【町民課】</p> <p>取り組みを継続し、今後さらなる改善を図りたい。</p> <p>【福祉課】</p> <p>今後も現在の取り組みを進め、更なる改善を目指していきます。</p> <p>【上下水道課】</p> <p>昨年度より上下水道使用料滞納者に対して、給水停止等の措置により滞納者の納付意識向上に効果が得られたが、今後も引き続き料金徴収体系の強化を図る必要がある。</p>		
主管課	町民課、福祉課、上下水道課	関連課	企画財政課

推進事項	(2)住民と協働した行政運営の推進		
内容	行政主導の事業運営から住民が自主的かつ自立的に運営できる組織づくりの推進		
実績概要	<p>○令和5年度 【都市整備課】 ○道路里親制度による継続的な活動として、近隣住民の皆様に協力していただき、県道沿いの除草作業及び清掃を行った(年間4回実施)</p>		
問題・改善点			
主管課	全課	関連課	

③行政運営における情報化の推進

<p>推進事項</p>	<p>(1)行政情報のインターネット公開及び利用促進</p>		
<p>内容</p>	<p>ホームページを活用した積極的な行政情報の公開及び住民の利便性の向上の推進</p>		
<p>実績概要</p>	<p>○令和5年度 【秘書広聴課】 ・町ホームページへのアクセス数:85,533回/年 前年度:78,955回/年（前年比:+6,578回） ・7月より「河内町アプリ」配信開始</p>		
<p>問題・改善点</p>	<p>イルミネーション開催時期である12月にアクセス数が多くなっており、町の魅力などの情報発信を充実させて町民だけではなく、町外の方にも見ていただけるホームページを目指します。</p>		
<p>主管課</p>	<p>秘書広聴課</p>	<p>関連課</p>	<p>全課</p>

推進事項	(2)情報公開条例及び個人情報保護条例の適正な運用		
内容	情報公開条例に基づく適正な情報の公開及び個人情報保護条例に基づく情報管理の徹底		
実績概要	<p>○令和5年度</p> <p>【総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開実施状況: 1件 ・個人情報開示実施状況: 1件 		
問題・改善点			
主管課	総務課	関連課	全課

④財政運営の健全化

推進事項	(1)使用料・手数料の見直し		
内容	各種諸証明手数料、公共施設使用料、一般廃棄物処理手数料等		
実績概要	令和5年度は特にありません。		
問題・改善点			
主管課	全課	関連課	

<p>推進事項</p>	<p>(2)財源の確保</p>		
<p>内容</p>	<p>徹底したコスト削減、事務事業等の見直しをはじめ、新たな収入財源等の検討及び財源の確保</p>		
<p>実績概要</p>	<p>○令和5年度 【都市整備課】 道路里親制度による近隣住民の皆様ボランティア活動として、長竿バイパスの除草作業を継続し、維持管理費の削減を行った。</p>		
<p>問題・改善点</p>			
<p>主管課</p>	<p>全課</p>	<p>関連課</p>	